

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	3,808,636			3,502,853	実質収支比率		
市町村名	本山市		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,643,450	3,396,269	経常収支比率	90.4	90.8	(95.2)	(95.9)
					首都	×	歳入歳出差引	165,186	106,584	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	18,459	27,789	標準財政規模	2,206,194	2,209,612		
					中部	×	実質収支	146,727	78,795	財政力指数	0.15	0.15		
人口	22年国調(人)	4,103	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	67,932	-8,865	公債費負担比率	10.0	11.5		
	17年国調(人)	4,374			山振	○	積立金	50,000	57,000	健全化判断比率				
	増減率(%)	-6.2			低開発	×	積立金取崩し額	100,000	135,000	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	3,795	第1次	22年国調	421	17年国調	532	指数表選定	○	実質単年度収支	17,932	-86,865	連結実質赤字比率	
	うち日本人(人)	3,775			22.6	25.4								
	25.03.31(人)	3,833	第2次		318	395								
	うち日本人(人)	3,811			17.0	18.9								
	増減率(%)	-1.0	第3次		1,127	1,168								
	うち日本人(%)	-0.9			60.4	55.8								
面積(km ²)	134.21													
人口密度(人/km ²)	31													
世帯数(世帯)	1,758													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,350,218	3,151,950				
	市区町村長	1	6,960	一般職員	72	236,592	3,286	うち公的資金	2,983,790	2,926,937				
	副市区町村長	1	5,990	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	188,000				
	教育長	1	5,610	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,610	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	81,308	81,305				
	議会副議長	1	2,140	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,000,000	1,050,000				
	議会議員	10	1,900	合計	72	236,592	3,286	財政調整基金	118,000	117,000				
				ラスパイレス指数			97.7	減債基金	1,355,100	1,054,721				
								その他特定目的基金						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	300,040	7.9	300,040	14.4	普通税	300,040	100.0	-	
地方譲与税	26,686	0.7	26,686	1.3	法定普通税	300,040	100.0	-	
利子割交付金	1,150	0.0	1,150	0.1	市町村民税	132,979	44.3	-	
配当割交付金	1,299	0.0	1,299	0.1	個人均等割	5,119	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,814	0.0	1,814	0.1	所得割	115,831	38.6	-	
地方消費税交付金	35,376	0.9	35,376	1.7	法人均等割	8,193	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,836	1.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	142,183	47.4	-	
自動車取得税交付金	4,763	0.1	4,763	0.2	うち純固定資産税	135,594	45.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,089	3.7	-	
地方特例交付金	293	0.0	293	0.0	市町村たばこ税	13,789	4.6	-	
地方交付税	1,887,692	49.6	1,716,989	82.1	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,716,989	45.1	1,716,989	82.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	170,703	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,259,113	59.3	2,088,410	99.9	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	14,468	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	51,981	1.4	600	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	2,980	0.1	65	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	367,354	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	351,167	9.2	-	-	合計	300,040	100.0	-	
財産収入	5,269	0.1	1,192	0.1					
寄附金	1,550	0.0	-	-					
繰入金	123,641	3.2	-	-					
繰越金	106,584	2.8	-	-					
諸収入	85,420	2.2	265	0.0					
地方債	439,109	11.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	112,709	3.0	-	-					
歳入合計	3,808,636	100.0	2,090,532	100.0					

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	99.0	99.3
現・計	99.2	99.6
年	97.8	98.0
合計	98.6	99.0
市町村民税	97.8	98.0
純固定資産税	93.9	94.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	609,238	実質収支	15,198
病院	315,383	再差引収支	5,552
介護サービス	33,091	加入世帯数(世帯)	637
簡易水道	32,867	被保険者数(人)	966
上水道	-	被保険者	79
国民健康保険	38,060	1人当り	150
その他	189,837	保険税(料)収入額	326
		国庫支出金	150
		保険給付費	326

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	49,978	1.4	-	49,978
総務費	1,013,128	27.8	63,701	711,167
民生費	714,405	19.6	2,426	515,119
衛生費	539,963	14.8	7,305	509,303
労働費	47,684	1.3	-	265
農林水産業費	439,413	12.1	182,222	144,121
商工費	39,930	1.1	-	26,576
土木費	171,364	4.7	114,364	58,032
消防費	141,688	3.9	25,861	118,258
教育費	190,534	5.2	24,559	152,413
災害復旧費	13,040	0.4	-	1,282
公債費	282,323	7.7	-	271,681
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,643,450	100.0	420,438	2,558,195

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,070,181	29.4	908,436	892,710	40.5
人件費	621,552	17.1	584,607	572,103	26.0
うち職員給	359,686	9.9	325,709	-	-
扶助費	166,306	4.6	52,148	48,926	2.2
公債費	282,323	7.7	271,681	271,681	12.3
元利償還金	282,323	7.7	271,681	271,681	12.3
内 うち元金	240,841	6.6	233,391	233,391	10.6
内 うち利子	41,482	1.1	38,290	38,290	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,139,791	58.7	1,574,538	1,098,355	49.9
物件費	437,188	12.0	268,955	194,436	8.8
維持補修費	34,798	1.0	29,678	9,050	0.4
補助費等	850,312	23.3	552,807	544,502	24.7
うち一部事務組合負担金	273,375	7.5	273,375	265,682	12.1
繰出金	293,855	8.1	251,068	251,068	11.4
積立金	374,949	10.3	372,641	-	-
投資・出資金・貸付金	148,689	4.1	99,389	99,299	4.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	433,478	11.9	75,221	-	-
うち人件費	9,242	0.3	9,242	-	-
普通建設事業費	420,438	11.5	73,939	-	-
うち補助	291,340	8.0	18,362	-	-
うち単独	125,469	3.4	55,484	-	-
災害復旧事業費	13,040	0.4	1,282	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,643,450	100.0	2,558,195	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 高知県本山村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,812	3,640	165	147	124	3,350	
2 汗見川へき地診療所事業特別会計	10	10	0	-	4		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	3,811	3,646	165	147		3,350	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	528	513	15	15	38				
2 介護保険事業特別会計	572	552	20	20	81				
3 後期高齢者医療保険事業特別会計	78	78	0	-	37				
4 通所リハビリテーション事業特別会計	52	30	21	21	0				
5 在宅介護支援事業特別会計	0	0	0	-	0				
6 病院事業特別会計	1,556	1,553	3	129	315	2,381	1,557		法適用企業
7 簡易水道事業特別会計	522	310	0	212	33	512	368		法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				698		2,976	1,925		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 嶺北広域行政事務組合	1,241	1,197	44	44		374	106	一般会計
2 嶺北広域行政事務組合	434	426	9	9				特別徴収金(人・心)特別会計
3 嶺北広域行政事務組合	6	5	0	0		24	7	介護保険事業特別会計
4 こうち人づくり広域連合	146	137	9	9				一般会計
5 高知県後期高齢者医療広域連合	79	74	5	5	0			一般会計
6 高知県後期高齢者医療広域連合	132,972	129,241	3,731	3,731	31			特別会計
7 高知県広域食肉センター事務組合	34	34	1	1	4			一般会計
8 高知県市町村総合事務組合	4,834	4,530	305	305	11			一般会計
9 高知県市町村総合事務組合	12	12						交通広域事務特別会計
10 高知県市町村総合事務組合	271	256	15	15				食料広域事務特別会計
11 南国・香美・香南租税債権管理機構	56	56	0	0	0			一般会計
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等						398	113	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 本山村土地開発公社	▲ 3	6		5				0	0
2 本山村農業公社	2	48		9					
3 (株)れいほく畜産	▲ 1	45		24					
4 れいほく地域振興(株)	▲ 5	▲ 7		10					
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等								0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	344,040	314,938	282,323	15.2	将来負担額	3,124,950	3,151,950	3,350,218	180.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	9,456	-	-	-
繰上一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	1,974,782	1,905,737	1,925,596	103.9
準元利償還金	146,535	159,340	149,025	8.0	公営企業債等繰入見込額	178,786	128,673	113,497	6.1
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	53,099	53,480	54,601	2.9	組合等負担等見込額	634,217	705,081	558,324	30.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	7,349	7,486	-	-	退職手当負担見込額	184,690	173,553	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計 (A)	551,023	535,244	485,949		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計 (E)	6,106,881	6,064,994	5,947,635	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	2,138,568	2,266,149	2,387,345	128.9
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定歳入	123,261	114,624	95,532	5.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	7,349	7,486	-	-	基準財政需要額算入見込額	3,781,582	3,839,560	3,765,102	203.2
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	6,043,411	6,220,333	6,247,979	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率 ((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	3.2	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額 (B)	9,275	13,309	10,342		健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模 (C)	2,280,659	2,209,612	2,206,194		実質赤字比率	-	15.00	20.00	
算入公債費等の額 (D)	329,884	353,646	353,739		連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率 (C)-(D)	1,950,775	1,855,966	1,852,455		実質公債費比率	8.8	25.0	35.0	
実質公債費比率 (単年度)	10.9	9.1	6.6		将来負担比率	-	350.0	-	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)	13.2	10.7	8.8						

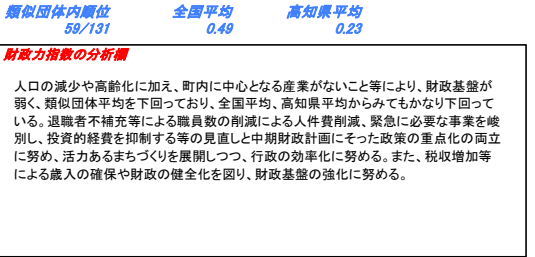
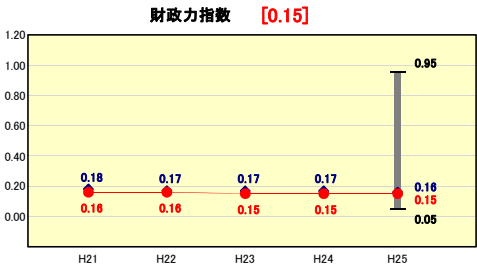
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,795	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,776	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.21	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	3,808,636	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,643,450	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	146,727	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	2,206,194	千円			
地方債現在高	3,350,218	千円			

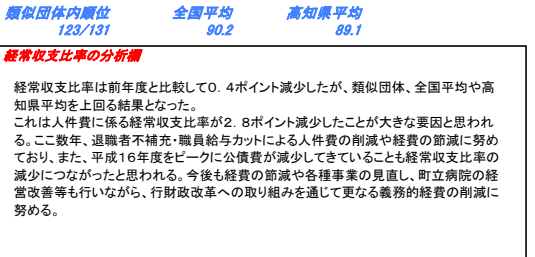
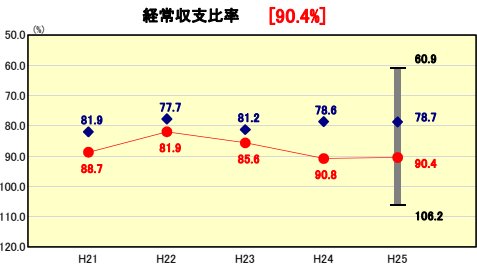


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

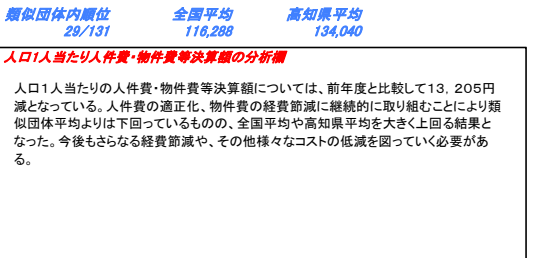
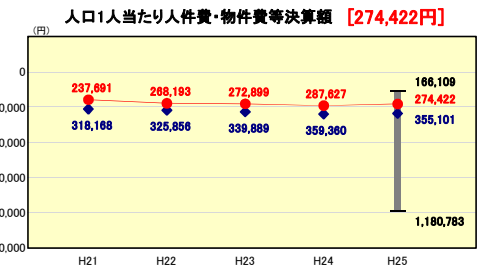
財政力



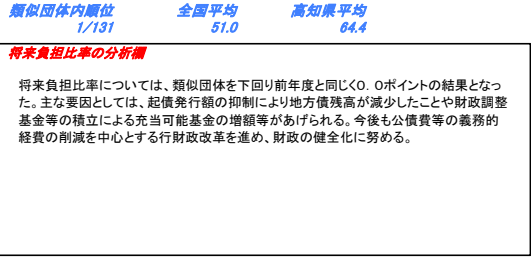
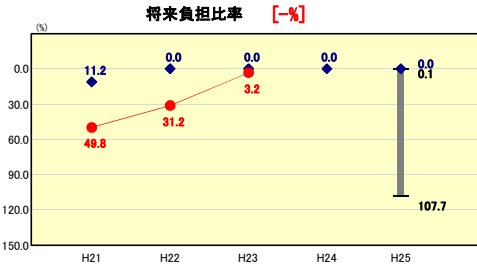
財政構造の弾力性



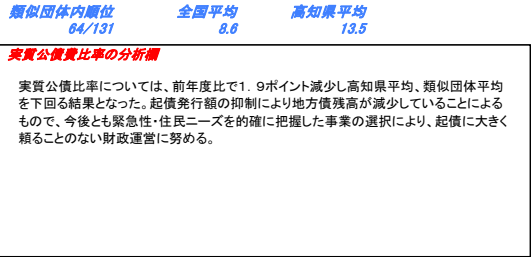
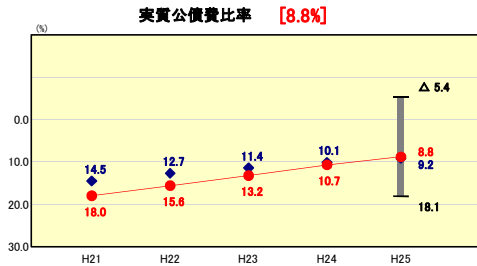
人件費・物件費等の状況



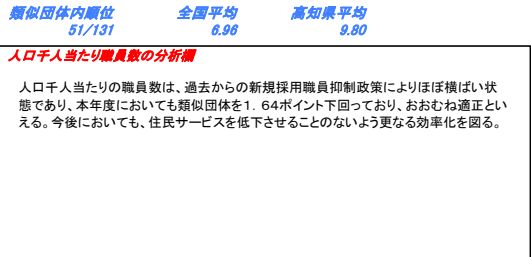
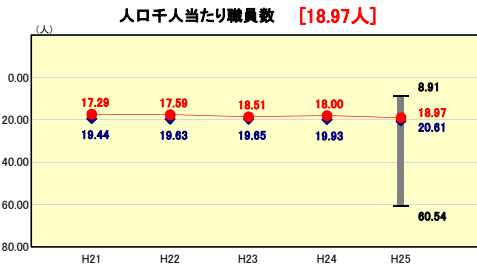
将来負担の状況



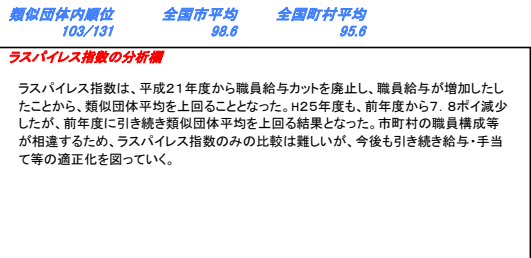
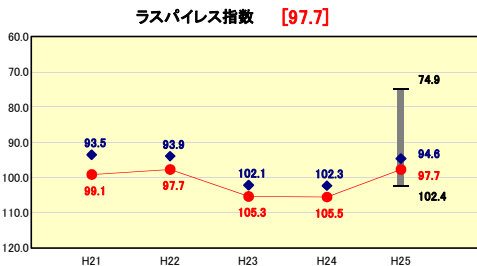
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

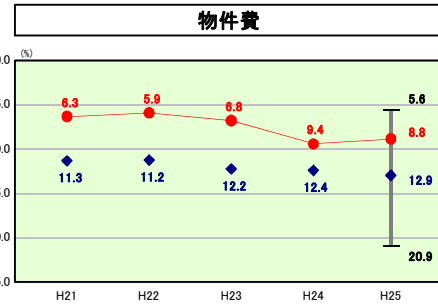
高知県本山町

経常収支比率の分析

人口	3,795	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,775	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.21	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	3,808,636	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,643,450	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	146,727	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	2,206,194	千円			
地方債現在高	3,350,218	千円			

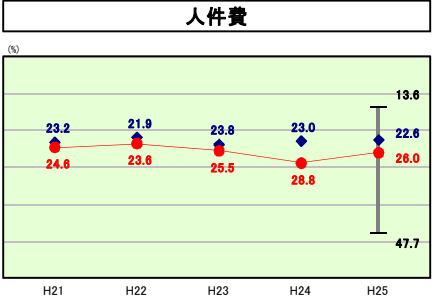
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



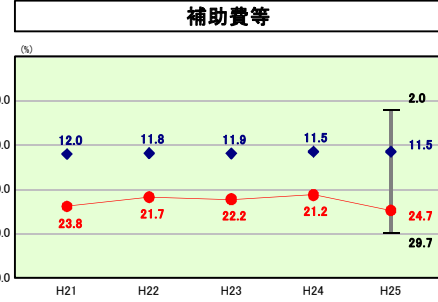
物件費の分析欄

物件費については、類似団体平均に比べ4.1ポイント下回っており、全国平均や高知県平均よりも下回っている。前年度と比較すると0.6ポイント減少したものの、今後も委託料等の精査を行い経費節減に努める。



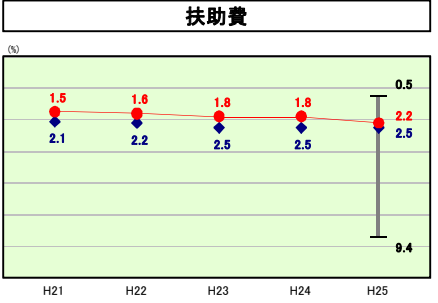
人件費の分析欄

人件費については、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較して2.8ポイント減少した。これは、平成15年度から平成20年度まで実施された新規採用職員の抑制等によるものであるが、経常収支比率の人件費分が高くなっており、給与・手当等の適正化や改善を図っていく。



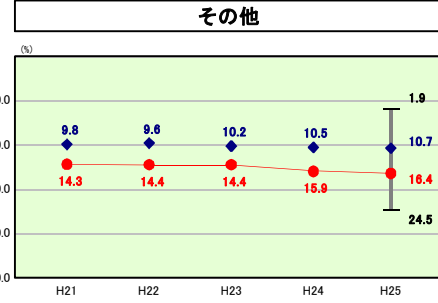
補助費等の分析欄

補助費については、類似団体平均を大きく上回っている。本町は、県下でも歳出に占める補助費等の割合が高く、人件費について経常収支比率を上げる大きな要素となっている。平成25年度決算では一部事務組合に対する補助費が平成24年度に引き続き減少したが、3.5ポイント増加している。今後は、事業の見直しや、補助金を交付するのが適当な事業の執行が出来るかについて明確な基準を設けて、見直しを図っていく。



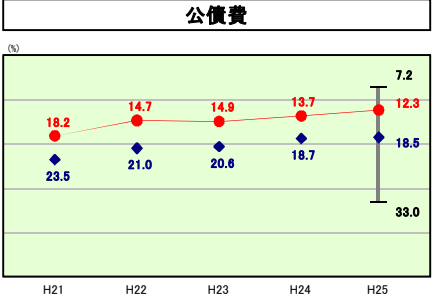
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、比率は若干上昇しており、今後も資格審査の適正化に努める。



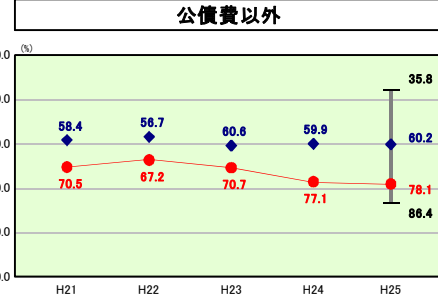
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主要な要因である。簡易水道事業や病院事業などの公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。簡易水道事業については、経費節減に努めるとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図り、普通会計の負担の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

公債費については、類似団体平均より下回っており、前年度と比較して1.4ポイント減少した。起債発行額の抑制により地方債残高は減少している。しかし近年の過疎対策事業等の新規発行の増加傾向もあるので、今後も計画的な建設事業の実施に努め、公債費の抑制を図る。



公債費以外の分析欄

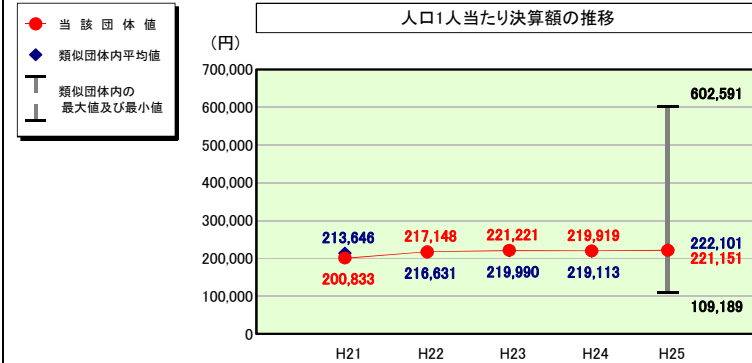
公債費以外では、類似団体平均や全国平均、高知県平均を上回っている。公債費以外の占める割合は、人件費が26.0ポイントと最も高く、次いで補助費等24.7ポイントとなっている。今後の対策として、税収の確保に努めるとともに、補助費等の見直しや経費の削減をより一層図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

高知県本山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

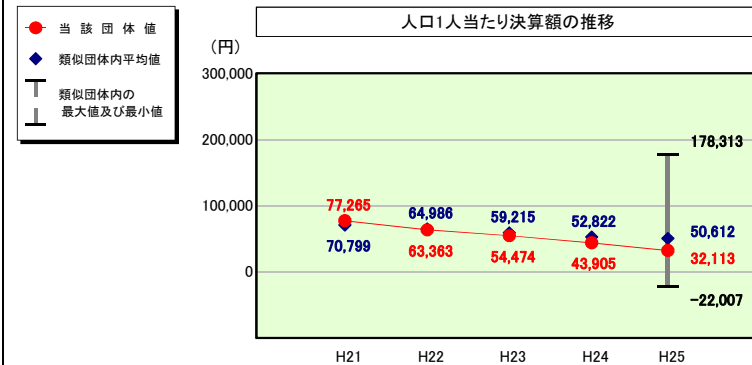
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	621,552	163,782	183,831	▲10.9
賃金 (物件費)	59,701	15,731	17,818	▲11.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	135,341	35,663	26,667	▲33.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	32,585	8,586	2,490	244.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	42,195	11,119	9,105	22.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,242	2,435	5,055	▲51.8
▲退職金	▲61,349	▲16,166	▲22,864	▲29.3
合計	839,267	221,151	222,101	▲0.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.97	20.61	▲1.64
ラスパイレズ指数	97.7	94.6	3.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

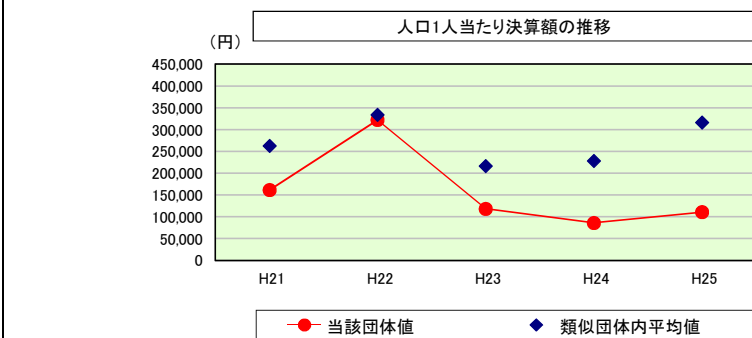


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	282,323	74,393	144,540	▲48.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	149,025	39,269	29,964	31.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	54,601	14,388	6,972	106.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,692	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲10,342	▲2,725	▲7,752	▲64.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲353,739	▲93,212	▲125,847	▲25.9
合計	121,868	32,113	50,612	▲36.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

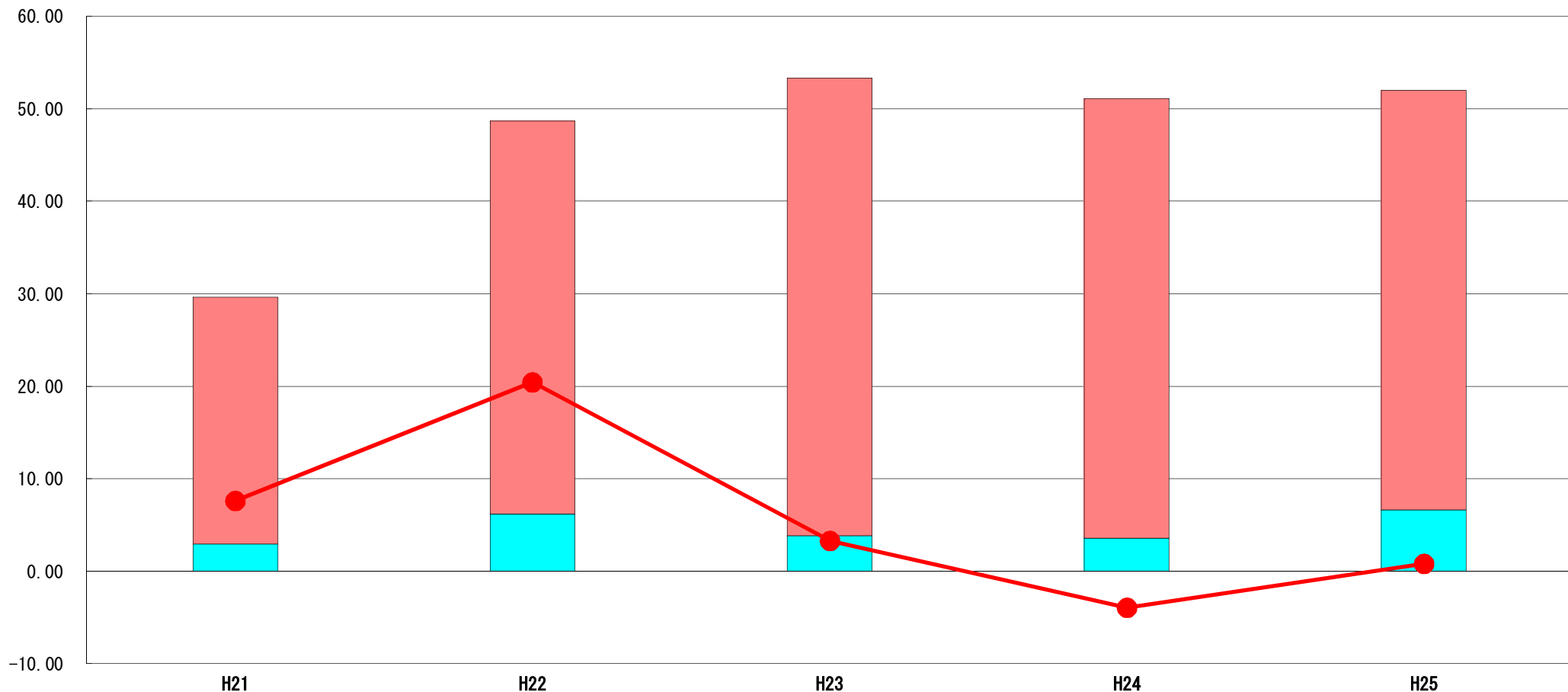
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	644,047	161,375	25.0	262,834	48.9	▲23.9
	うち単独分	339,321	85,022	▲23.4	147,509	95.6
H22	1,262,856	321,911	99.5	334,234	27.2	72.3
	うち単独分	1,009,794	257,404	202.7	135,366	▲8.2
H23	460,723	118,468	▲63.2	216,155	▲35.3	▲27.9
	うち単独分	307,805	79,148	▲69.3	108,827	▲19.6
H24	329,978	86,089	▲27.3	228,305	5.6	▲32.9
	うち単独分	142,032	37,055	▲53.2	86,611	▲20.4
H25	420,438	110,787	28.7	316,331	38.6	▲9.9
	うち単独分	125,469	33,062	▲10.8	106,387	22.8
過去5年間平均	623,608	159,726	12.5	271,572	17.0	▲4.5
	うち単独分	384,884	98,338	9.2	116,940	14.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

高知県本山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		26.70	42.49	49.46	47.52	45.33
 実質収支額		2.94	6.18	3.84	3.57	6.65
 実質単年度収支		7.62	20.45	3.28	▲ 3.93	0.81

分析欄

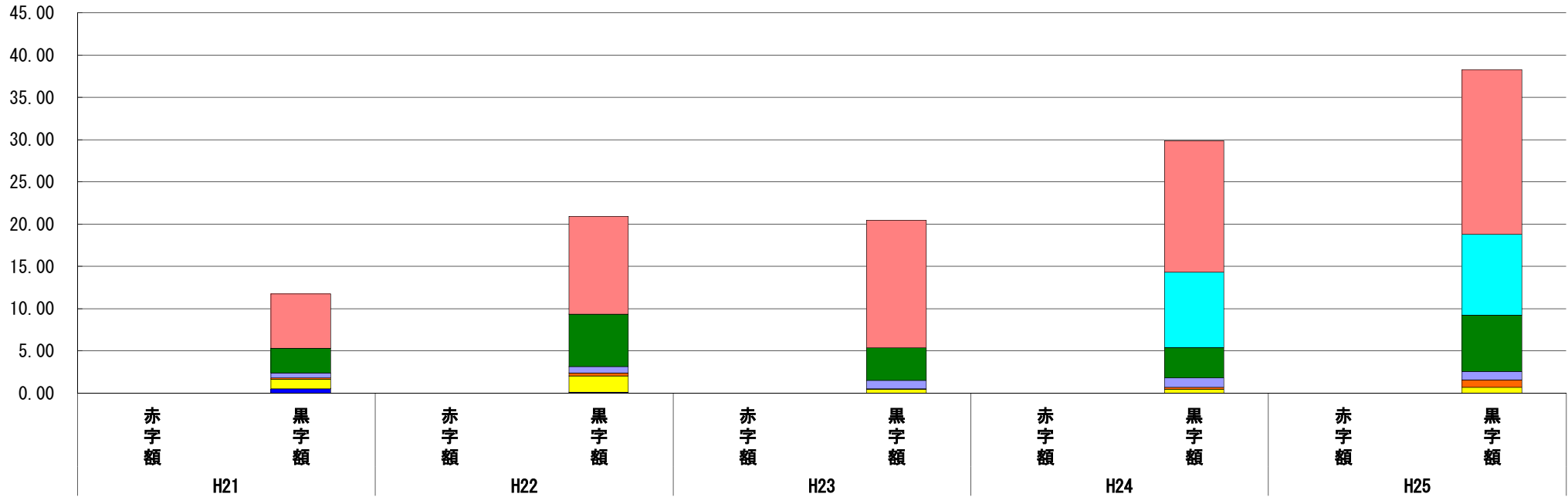
実質収支比率については、前年度と比較して財政調整基金残高で2.19ポイント減、実質収支額で3.08ポイント増となっており実質単年度収支は4.74ポイント増となった。景気低迷により国の財政悪化が深刻化している中、地方交付税に大きく依存している財政基盤の弱い本町としては、今後の地方交付税の行方が不透明である現状において、一定基金を確保しておく必要がある。実質収支、単年度収支どちらにおいても税収、地方交付税等の歳入状況に大きく影響を受ける状況であり、特に地方交付税の額がそのまま実質収支等に影響をあたえるので年度間によって一定の増減はやむをえないと考えるが、実質収支額については、標準財政規模比3～5%を目標に、事業等を精選しながら健全な財政運営を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

高知県本山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業特別会計		6.45	11.62	15.12	15.55	19.45
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	8.96	9.62
一般会計		2.94	6.18	3.84	3.57	6.65
通所リハビリテーション事業特別会計		0.59	0.78	1.04	1.10	0.97
介護保険事業特別会計		0.14	0.34	0.05	0.22	0.91
国民健康保険事業特別会計		1.13	1.90	0.44	0.47	0.69
汗見川へき地診療所事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療保険事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.50	0.13	0.00	0.00	0.00

分析欄

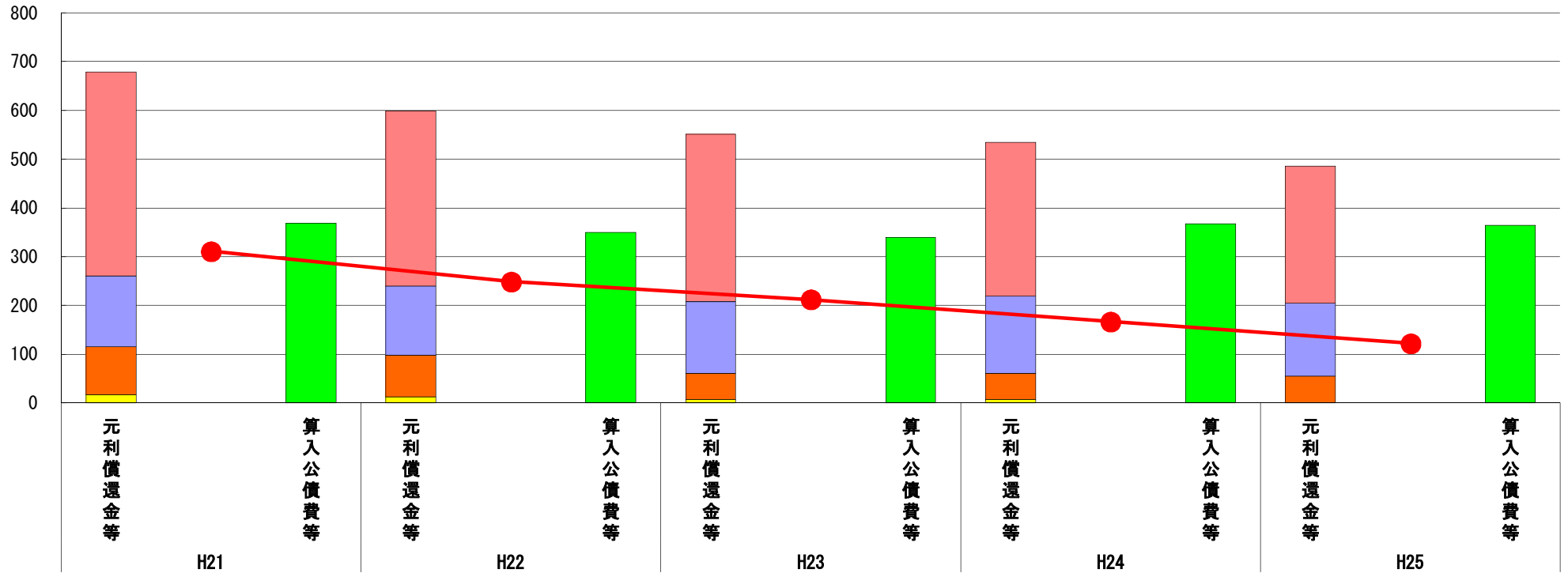
病院事業会計について、不採算地区病院の要件緩和により交付税措置額が増加したことにより、一般会計からの繰入額も増加し赤字額の解消に繋がり、標準財政規模比が3.9ポイント増となり、安定してきている。簡易水道会計についても、赤字額は発生しておらず、新規事業が始まったことにより一般会計からの繰入金も増加したことにより標準財政規模比が0.66ポイント増となった。他の各会計については、赤字額は無く順調に推移している。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

高知県本山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		419	359	344	315	282
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		145	143	147	159	149
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		99	85	53	53	55
	債務負担行為に基づく支出額		16	12	7	7	-
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		368	350	339	367	364
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		311	249	212	167	122

分析欄

起債発行額の抑制により、地方債残高が減少していることで、元利償還金等も減少している。起債の元利償還額は、平成16年度をピークに年々減少しており、今後、標準財政規模の影響により多少の増減は予想されるものの、ほぼ現在の数値で推移するものと予想される。

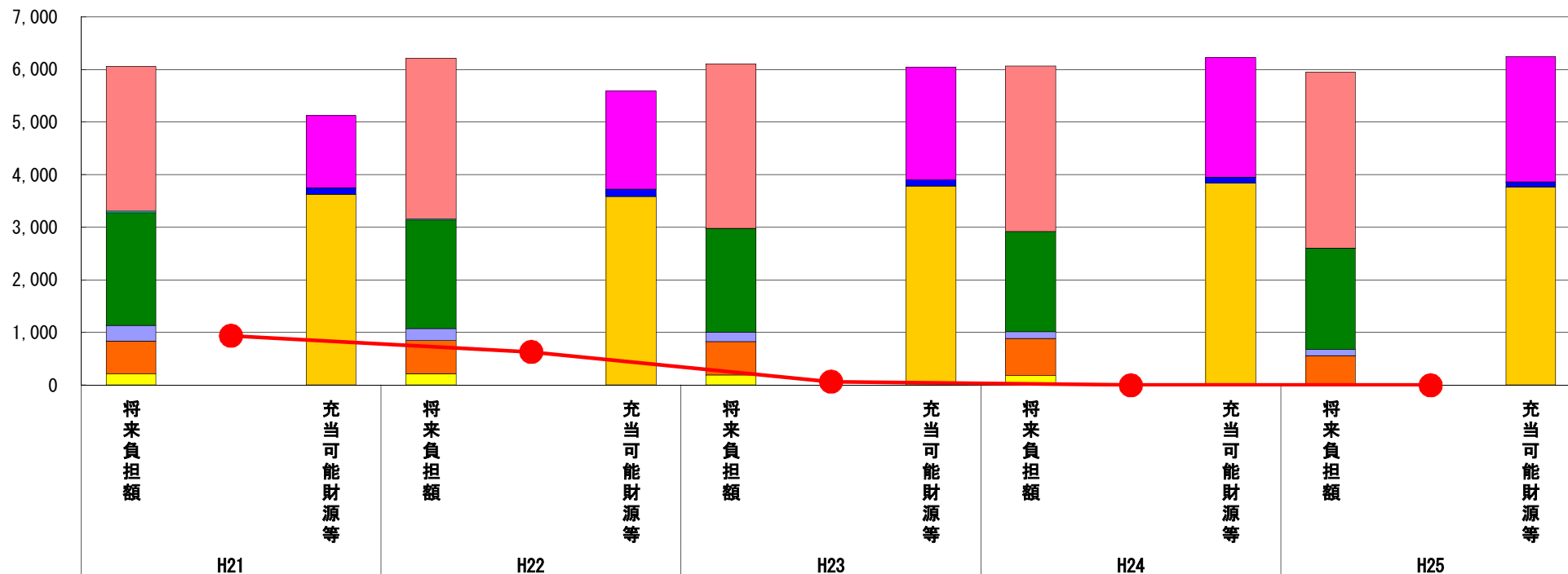
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

高知県本山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,744	3,063	3,125	3,152	3,350
	債務負担行為に基づく支出予定額		32	19	9	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,143	2,065	1,975	1,906	1,926
	組合等負担等見込額		303	225	179	129	113
	退職手当負担見込額		623	630	634	705	558
	設立法人等の負債額等負担見込額		209	213	185	174	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,379	1,866	2,139	2,266	2,387
	充当可能特定歳入		113	141	123	115	96
	基準財政需要額算入見込額		3,626	3,580	3,782	3,840	3,765
(A) - (B)	将来負担比率の分子		935	627	63	▲ 155	▲ 300

分析欄

将来負担比率は、年々改善されている。地方債発行の抑制により地方債残高は減少させていたが、近年は過疎対策事業債のソフト分の借入れ等で一般会計に占める地方債残高が若干増加傾向となっている。一方で、財政調整基金等への積立をして充当可能金額を増額して財源を確保している。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業等の実施について見直しを図り、健全な財政運営に取り組む。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。